

IV 地域保健課・こども家庭課事業実績

1 健康づくり推進事業

(1) 職域への健康対策支援事業

目的：「健康ふじ 21 計画Ⅲ」に基づき、働き盛り世代の検診受診率向上や生活習慣病予防を図る。

ア ふじ職域健康リーダーの設置推進・育成

目的：事業所にふじ職域健康リーダーを設置し、地域職域保健の連携を強化する。

設置数：139 事業所(令和 5 年 3 月 31 日現在)

ふじ職域健康リーダー新規設置事業所への支援：11 事業所

(来所：2 事業所、電話：2 事業所、訪問：7 事業所)

ふじ職域健康リーダー継続事業所への電話支援：125 事業所

研修会：県主催「職場のタバコ対策研修会」を周知

情報提供：生活習慣病等の健康情報を郵送 年 2 回

イ 事業所での健康講座

目的：事業所の依頼により健康講話を行い、勤労者の健康増進・生活習慣病予防等の疾病予防を図る。

実施状況：

(単位：人)

実施事業所	テーマ	参加者数
中日本ハイウェイパトロール東京(株)	高血圧予防について	23
信興バス株式会社	生活習慣病予防のための運動・食事について	17
信興バス株式会社	タバコ対策について	36
荒川化学工業株式会社	歯周病予防について	14
森電機製作所	腰痛予防について	10
勤労者福祉サービスセンター登録事業者	健康講座	11
合 計		111

※「2 健康増進事業－(1) 健康教育－ウその他健康教育－職域健康教育」再掲

ウ 事業所での健康相談

目的：勤労者世代の健康対策として、事業所従業員を対象に生活習慣をふり返るきっかけを提供し、健康行動を支援する。

内容：事業所内で簡易健康チェックの実施

インボディ測定、骨密度測定、血管年齢測定等と結果説明および保健指導

実施状況：

(単位：人)

実施事業所	参加者数	実施事業所	参加者数
株式会社伊藤電気	8	旭産業株式会社	20
松本工業株式会社	32	東芝キャリア株式会社	67
株式会社富士クリーンサービス	19	株式会社アイワ	10
有限会社アフターホーム	18	荒川化学工業株式会社	32
株式会社盛和	5	株式会社わたひろ産業	69
みぎわの里	12	合 計	292

エ 職域関係機関との連携事業

地域産業保健センターとの連携事業

目的：小規模事業所を対象に、富士市の職域への健康支援について啓発する。

内容：地域産業保健センターが実施する定期健康相談の待ち時間に、職場の状況把握とふじ職域健康リーダーの勧誘

※令和3年度から新型コロナウイルス感染症拡大により中止、今後は富士地域産業保健センターによる周知を依頼。

(2) 野菜摂取普及啓発活動

目的：バランスの良い食習慣の確立を目指し、一般市民を対象に不足しがちな野菜摂取やバランスの良い食生活に関する普及啓発を行う。

内容：野菜レシピ・チラシの配布と野菜レシピの新聞掲載による啓発活動

実施状況： (単位：回・枚)

事業名	内容	回数	枚数
野菜摂取普及啓発活動	野菜レシピ配布	21	169,554
	野菜摂取チラシ配布	16	545
合計		37	170,099

(3) 健康推進員活動支援事業

目的：市が行う保健事業の円滑な推進及び市民の自発的な健康づくりの推進を図る。

役割：①研修に参加し、健康づくりの知識・技術の習得に努めること

②「健康ふじ21計画Ⅲ」推進のために、健康講座等を行うとともに、健診等のPRに努めること

③地域住民の要望を富士市地域保健課などの行政に伝えること

地区別健康推進員人数(令和4年4月1日)

(単位：人)

吉原	15(2)	浮島	6(0)	駅南	9(2)	富士見台	10(8)	青葉台	10(5)
伝法	13(2)	吉永	15(1)	田子浦	18(2)	神戸	9(4)	岩松北	10(0)
今泉	19(5)	原田	18(2)	岩松	9(3)	富士南	17(0)	富士北	8(1)
広見	14(5)	大淵	22(5)	鷹岡	15(1)	天間	5(0)	富士川	13(6)
元吉原	15(3)	駅北1	12(2)	丘	11(4)	吉永北	8(3)	松野	9(1)
須津	19(2)	駅北2	11(1)	()は男性人数				合計	340(70)

※健康推進員制度は、令和4年度をもって終了した。

ア 研 修

(単位：回・人)

区 分	内 容		回数	参加人数
合 同 研 修	専門医が今伝えたい “大腸がんの話”	① Zoom 講演 会場：富士市交流プラザ	1	47
		② YouTube 動画配信	1	254
		③ 録画視聴 会場：フィランセ	1	10
	フレイル予防	会場：富士市交流プラザ	3	273
	こころのゲートキーパー 研修	会場：富士市交流プラザ	3	264
地 区 研 修 (各地区定例会 で随時実施)	地区の概況（健康課題の共有）		37	426
	大腸がん検診等の受け方・勧め方		30	345
	ふじ健康ポイント事業の活用方法やアプリの登録の仕方		25	304
	ふじ健康ポイント事業のアプリ登録をした健康推進員			11

イ 地区活動

新型コロナウイルス感染症の影響により回数減

(ア) 健康講座

(単位：回・人)

分 野	内 容	実 績		
		回数	推進員数	参加人数
こころ	子育て講座	3	7	33
運 動	運動講座	6	19	62
食生活	離乳食講座	1	2	12
歯	虫歯予防講座	1	2	48
その他	フレイル予防	6	7	84
合 計		17	37	239

(イ) 普及啓発活動

78回 推進員数 131人 参加者数 1,433人
地区健康講座・地区活動・まちの保健室等で実施

分野	実施内容
元気なまちづくり	地区の健康状況、ふじ健康ポイント事業のPR
健診・生活習慣病予防	血管年齢測定、検(健)診PR等
運動	インボディ測定、握力測定、サルコペニア予防PR等
食生活	野菜摂取PR等
その他	フレイルチェック、骨密度測定

(ウ) 健康推進員の重点取り組み

大腸がん検診受診者を増やすための活動を実施した健康推進員数 325人
ふじ健康ポイント事業の参加者を増やすための活動を実施した健康推進員数 305人

(エ) 町内活動で直接大腸がん検診等受診勧奨の声掛けをした人数 3,415人

(オ) 地区文化祭 13地区 推進員数 79人 参加人数 1,543人

(カ) 地区体育祭 6地区 推進員数 15人 救護実数 0人

(キ) 地区防災訓練 7町内 推進員数 9人 参加人数 278人

(ク) 健康推進員だよりの発行 56回

(ケ) 地区定例会 27地区 合計 267回 推進員数 2,912人

(コ) 結核予防の活動 古切手集め

ウ 富士市健康推進会の活動

(ア) 富士市健康推進会総会 リーダー会で実施

(イ) 会議等 富士市健康推進会役員会 4回実施

リーダー会 3回実施

その他役員が委員として参加した会議(富士市住民歯科会議) 1回

エ 健康広げ隊の活動

(ア) 人数: 18人(令和5年3月31日現在)

(イ) 目的: 健康推進員の経験や人とのつながりを生かして、退任後も健康推進員や保健活動への協力・支援を行い、地区で主体的なボランティア活動等を実施することで、自身の健康と生きがいがいづくりにつなげること、更には健康な地域づくりにつなげる。

(ウ) 活動状況

(単位: 回・人)

内容	回数	人数
交流会	1	10
まちの保健室手伝い	1	1
一声活動 大腸がん検診受診勧奨		51人に声かけ実施
一声活動 ふじ健康ポイント事業登録のすすめ		52人に声かけ実施

2 健康増進事業

健康増進法に基づき 40 歳以上の市民を対象に、健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導を実施した。

(1) 健康教育

ア 地区講演会

目的：疾病予防に関する正しい知識の普及と啓発を行うため、医師による講演会を地区で実施する。

対象：富士市民

実施状況： (単位：回・人)

テーマ	講師	回数	参加者数
生理痛ってなんで起こるの！？ ～親子で学ぶ！女性の健康～	医師	1 (動画配信)	38

イ がん共生セミナー

目的：がんについて正しく知り、がんと診断されても家庭や地域・職場で支え合い、相談や支援が受けられる「がんと共生」について理解を深めるため、セミナーを実施する。

対象：職域事業所の管理者等および一般市民

実施状況： (単位：人)

	内容	講師	参加者数
第1課	がん治療の現状 がん相談支援センター・がん患者サロンの紹介	医師 看護師	12
第2課	がん治療とくすり がん治療と暮らし (脱毛・ウィッグ・ヘアトネーション)	薬剤師 医療用ウィッグアドバイザー	9
第3課	がん治療と仕事の両立支援 がんと共に生きる	社会保険労務士 ピアサポーター	8

ウ その他健康教育(健康増進事業以外も含む)

実施状況 (事業での再掲含む)： (単位：回・人)

内 容	回 数	参加者数
地区活動による健康教育(地区概況と健診のすすめ、生活習慣病予防、フレイル予防、応急救護等)	160	2,025
健康講演会 (動画配信)	1	38
健康推進員関係	3	843
栄養士その他講座	23	281
職域健康教育	6	111
がん共生セミナー	3	29
地区防災関連	4	446
合計	200	3,773

(2) 健康相談

ア お出かけ健康相談(啓発事業)

目 的：身近な生活圏において商業施設やイベント等で気軽に相談でき、健康づくりの情報を得る環境を作ることで健康度が向上する。

対 象：市民

内 容：健康チェック、健康相談

スタッフ：保健師、栄養士等

実施状況：新型コロナウイルス感染症の影響により中止

イ 骨の健康相談

目 的：市民が骨粗しょう症やロコモティブシンドロームについて理解し、食事・運動等の生活習慣を改善することで、健康寿命が延伸できるようにする。

対 象：20歳以上の市民

内 容：問診、推定骨量測定、保健指導

スタッフ：保健師、看護師

会 場：フィランセ1階 骨の相談室、地区まちづくりセンター

申込方法：電話予約

実施状況：

(単位：人・%)

年度 区分	平成 30			令和元			2			3			4		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
利用者	268	1,503	1,771	294	1,815	2,109	163	894	1,057	187	850	1,037	292	1,224	1,516
65歳 以上者 割合	72.0	46.6	50.3	69.0	54.7	57.1	64.4	50.1	52.1	69.0	51.9	55.0	68.5	51.3	54.6
再利用 者割合	36.6	52.2	52.4	32.3	55.0	59.9	46.6	58.9	56.9	40.6	54.8	52.3	33.9	56.0	51.8

※平成30年6月から骨密度超音波測定器新機種導入

年度別の内訳：

(単位：回・人)

区分	年度	令和2		3		4	
		回数	人数	回数	人数	回数	人数
骨の健康相談	フィランセ	19	305	15	251	24	410
	地区まちづくり センター	20	270	21	345	25	439
乳がん検診と同時実施等		20	250	12	213	27	345
歯周疾患健診と同時実施		13	232	9	228	13	322
合計		72	1,057	57	1,037	89	1,516

ウ 富士市まちの保健室

目 的：まちづくりセンター等で地区住民と顔の見える関係を作りながら、居住地区で気軽に健康相談等を受けることができるようにする。

対 象：市民

内 容：健康チェック、保健指導

スタッフ：保健師

会 場：地区まちづくりセンター

実施状況： (単位：回・人)

年度 区分	令和4
回 数	39
参加者数	554

エ その他健康相談

実施状況（事業での再掲含む）：

（単位：回・人）

内 容	回 数	参加者数
地区活動等での健康相談 （インボディ・血管年齢・握力測定等、骨の健康相談、健康推進員の健康相談等）	160	1,837
新任健康推進員 健康相談	-	-
骨の健康相談	89	1,516
職域 健康相談・健康チェック	14	292
職域 健康相談（電話）	125	125
保健師 電話相談	22	162
栄養士 電話相談	21	161
合計	431	4,093

（3）訪問指導

ア 訪問指導

目 的：療養上の保健指導が必要と認められる者及び家族等に対して、訪問してその健康に関する問題を把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。

対 象：40歳以上の者

内 容：家庭における療養方法に関する指導、生活習慣病の予防、介護予防に関する指導、家族介護を担う者の健康管理、等

スタッフ：保健師、管理栄養士

実施状況：（単位：人）

区分 \ 年度	令和3	4
実人数	5	4
延人数	12	18

イ 受診勧奨訪問

目 的：国保特定健診の前年度未受診者等に対して継続的な受診を促し、健康寿命の延伸を図る。

対 象：国保特定健診対象者（各地区の健康状況に合わせた抽出条件を設定する）

内 容：特定健診（集団・個別）の案内、地区の保健事業の案内等

スタッフ：保健師

実施状況：（単位：人）

区分 \ 年度	令和3	4
対象人数	500	943
訪問人数	500	943
実際に会えた人数	367	684
特定健診等受診人数	78	198

3 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として市町村が行うものである。

地域支援事業には「新しい介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)」「包括的支援事業」「任意事業」があり、高齢者支援課が主体で行っているが、平成 30 年度より地域保健課が「一般介護予防事業」と「任意事業」の一部を執行委任により、65 歳以上の方を対象に実施している。

(1)一般介護予防事業

ア 介護予防普及啓発事業(介護予防教室)

(ア)栄養満点教室

目的：フレイル予防や改善ための知識の普及を通じ、高齢者がいつまでも自立した生活が続けられるよう、生活の質(QOL)の向上を目指す。

内容：フレイル予防のための食生活・運動・口腔衛生・嚥下に関する講話、体組成測定による評価。

実施状況： (単位：回・人)

年度	区分	教室数	回数	実人数	延人数
平成 30		1	4	13	46
令和元		1	4	19	68
	2	1	2	21	41
	3	1	4	15	55
	4	2	4	36	57

イ 介護予防普及啓発事業(自主グループによる介護予防教室)

(ア)ご近所さんの運動教室

目的：運動教室を通して、元気な高齢者を増やし、高齢者が活躍できる地域づくりを目指す。

内容：介護予防サポーターが主催となり、歩いて通える会場での運動教室を行う。

実施状況： (単位：回・人)

年度	区分	教室数	回数	実人数	延人数	サポーター 実人員
平成 30		45	1,549	751	16,059	75
令和元		47	1,500	762	15,808	72
	2	58	940	699	8,482	70
	3	64	1,276	718	10,017	78
	4	74	1,703	913	13,830	91

(イ) ご近所さんの料理教室

目的：身近な場所で、料理教室を通して、元気な高齢者を増やし、高齢者が活躍できる地域づくりを目指す。

内容：介護予防サポーターが主催となり、歩いて通える会場での料理教室を行う。

実施状況： (単位：回・人)

年度	区分	教室数	回数	実人数	延人数	サポーター 実人員
平成 30		2	28	22	312	2
令和元		3	27	31	222	3
	2	3	1	7	7	3
	3	2	4	7	28	2
	4	1	12	7	84	1

ウ 地域介護予防活動支援事業

(ア) 介護予防サポーター(運動)養成講座

目的：介護予防の取組を地域に広めたいという意思のある人に対し、必要な知識と技術の習得を図り、ご近所さんの運動教室を開催できるサポーターを養成する。

内容：介護予防(認知症・ロコモティブシンドローム)のポイントや高齢者の心身面を理解するための講義と、体操、ストレッチ、レクリエーション、ふじサンサン体操等の実技指導

実施状況： (単位：回・人)

年度	区分	実施回数	実人数	延べ人数
平成 30		6	25	129
令和元		5	30	128
	2	5	28	113
	3	4	9	34
	4	4	21	79

(イ) 介護予防サポーター(運動)現任研修

目的：介護予防サポーター(ご近所さんの運動教室指導者)がより実践的な技術を習得し、主体的に活動できるよう支援する。

内容：高齢者の体の動きを理解し、参加者が安心して実施できる運動指導技術等を学ぶ。

実施状況： (単位：回・人)

年度	区分	実施回数	実人数	延べ人数
平成 30		5	39	92
令和元		3	58	104
	2	2	59	94
	3	2	37	37
	4	2	41	52

(ウ)介護予防サポーター(栄養)養成講座

目的：市民が高齢になっても、身近な場所に社会参加の場があり、役割を持ちながら、住みなれた場所でいきいきとした生活が送れることを目指すため、社会参加の場のひとつとして料理教室を開催できるサポーターを養成する。

内容：講話と調理実習、低栄養予防、運動、口腔衛生についての知識を得る。

実施状況： (単位：回・人)

区分 年度	実施回数	実人数	延べ人数
平成 30	4	9	30
令和元	4	9	29
2	1	17	17
3	2	11	22
4	4	7	28

(エ)介護予防サポーターの活動支援

目的：元気な高齢者を増やし、高齢者が活躍できる地域づくりを目指し、介護予防に資する「通いの場」を市内に多く展開できるように、その活動を支援する。

実施状況： (単位：回・人)

教室	内容	回数	実人数	延人数
ご近所さんの運動教室	健康相談・健康講話	50	431	479
ご近所さんの料理教室	健康相談・健康講話	1	7	7
交流会	連絡事項等の周知	1	34	34
理学療法士派遣	理学療法士による体力評価	20	184	184
栄養士派遣	栄養士による健康講話	14	135	135
歯科衛生士派遣	歯科衛生士による健康講話	16	153	153

4 母子保健事業

母子保健法に基づき、母性ならびに乳幼児の健康の保持及び増進(妊婦の妊娠・出産または育児についての正しい理解と自らの健康保持及び増進、ならびに乳幼児の保護者の育児についての正しい理解と乳幼児の健康保持及び増進)を図るため、保健指導、健康診査等の措置を講じ、国民保健の向上に寄与する。

(1) 不妊・不育治療費補助事業

ア 不妊・不育治療費補助金

目的：不妊治療又は不育治療に要する費用の一部補助を行い、不妊・不育に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。

対象：夫又は妻が市内に住所を有し、不妊治療又は不育治療を受けている夫婦（事実婚含む）

内容：補助は、当年度において不妊治療又は不育治療に要した費用から保険者が負担また助成した額及び静岡県特定不妊治療費補助金を控除した額の2分の1の額とし、1年度当たり50万円を限度とする(100円未満の端数は切り捨て)。

利用回数は、同一の夫婦に対して1年度当たり2回、通算5箇年度を限度とする。

※静岡県で実施していた特定不妊治療費助成制度は、令和4年度からの不妊治療に対する保険適用拡大を受け廃止され、時限措置がとられた。

実施状況：

(単位：人・円・%)

区分 年度	実績報告者		平均補助金額			妊娠確認数 (割合)
	実人数	延人数	一般不妊治療	特定不妊治療	不育治療	
平成30	398 (一般165・特定231・不育(再掲)17)	438	44,190	245,041	28,765	119(29.9)
令和元	407 (一般157・特定247・不育(再掲)15)	440	44,403	274,548	31,142	121(29.7)
2	403 (一般153・特定248・不育(再掲)16)	440	56,364	242,332	21,991	112(27.8)
3	403 (一般109・特定293・不育(再掲)13)	445	50,118	230,840	19,160	101(25.1)
4	316 (一般64・特定285・不育(再掲)6)	349	39,925	161,576	14,806	111(35.1)

※令和4年4月から不妊治療の保険適用範囲が拡大した。

※令和4年4月から県の一般不妊治療（人工授精）費等助成事業費補助金が改正されたことを受け、人工授精治療費補助金を廃止し、不妊・不育治療費補助金に統一した。

(2) 母性保健

ア 母子健康手帳交付(こども家庭課)

目 的：母子健康手帳交付時に個別に面談し、妊婦の健康維持・増進のために相談に応じ、知識の普及をはかる。また産前や、産後の育児支援のために必要な保健事業につなげるきっかけとする。

対 象：妊婦、その配偶者等

内 容：妊娠届出書受理と母子健康手帳の交付、妊娠・出産に関する保健指導

スタッフ：保健師、看護師

会 場：平成 26～29 年度 フィランセ母子相談室
平成 30～令和 3 年度 こども未来課母子相談室
令和 4 年度～ こども家庭課母子相談室

実施状況：月～金曜日 午前 8 時 15 分～午後 5 時 15 分
日曜日(第 1 日曜日)午前 9 時～午後 4 時 255 日

(ア) 妊娠届出状況

(単位：人・%)

区分 年度	妊 娠 届 出 数		妊 娠 週 数					妊 娠 届 出 者 の 状 況 (再 掲)		
			11 以下	12～19	20～27	28 以降	出産後	初妊婦	10 代	外国人
平成 30	実人数	1,653	1,562	75	10	6	0	725	26	57
	割合	100.0	94.5	4.5	0.6	0.4	0	43.9	1.6	3.4
令和元	実人数	1,603	1,518	68	9	5	3	753	40	84
	割合	100.0	94.7	4.2	0.6	0.3	0.2	47.0	2.5	5.2
2	実人数	1,587	1,504	64	10	9	0	731	24	90
	割合	100.0	94.8	4.0	0.6	0.6	0	46.1	1.5	5.7
3	実人数	1,531	1,463	50	11	6	1	702	24	74
	割合	100.0	95.6	3.3	0.7	0.3	0.1	45.9	1.6	4.8
4	実人数	1,436	1,360	63	5	7	1	677	22	91
	割合	100.0	94.7	4.4	0.3	0.5	0.1	47.1	1.5	6.3

(イ) 妊婦の喫煙・飲酒状況

(単位：人・%)

区分 年度	妊 娠 届 出 数		喫 煙 状 況		飲 酒 状 況	
			やめた	吸っている	やめた	飲む
平成 30	実人数	1,653	264	54	826	5
	割合	100.0	16.0	3.3	50.0	0.3
令和元	実人数	1,603	268	45	794	5
	割合	100.0	16.7	2.8	49.5	0.3
2	実人数	1,587	237	40	770	6
	割合	100.0	14.9	2.5	48.5	0.4
3	実人数	1,531	234	27	756	4
	割合	100.0	15.3	1.8	49.4	0.3
4	実人数	1,436	200	35	687	4
	割合	100.0	13.9	2.4	47.8	0.3

イ 妊婦健康診査(こども家庭課)

目 的：妊婦が定期的に健康診査を受診することにより、急激な母体変化による異常や胎児異常の早期発見及び異常出産・未熟児出産の予防等のため、適切な保健指導が受けられるよう公費による妊婦健康診査を委託医療機関等において実施し、妊婦の保健管理の向上を図る。

対 象：母子健康手帳の交付を受けた妊婦

内 容：問診、血圧測定、尿検査、HBs 抗原検査、梅毒血清反応検査、貧血検査等

実施状況：基本健診 14 回(超音波検査 4 回、血液検査 1 回、血算検査 1 回、GBS 検査 1 回は健診と同時実施) 延べ受診人数 27,412 人

ウ 多胎妊婦健康診査(こども家庭課)

目 的：単胎妊娠よりも負担の大きい多胎妊娠のより安全な分娩と健康な児の出産のため、医療機関において公費負担による多胎妊婦健康診査を実施することにより、多胎妊婦の保健管理の向上を図る。

対 象：母子健康手帳の交付を受けた多胎妊婦

内 容：問診、血圧測定、尿検査、HBs 抗原検査、梅毒血清反応検査、貧血検査等

実施状況：基本健診 14 回+5 回

延べ受診人数 6 人

(ア) 基本健診 妊婦健康診査受診状況

(単位：人・枚・回・%)

区分	回数													
	初回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回	第12回	第13回	第14回
受診券交付者実人数 (A)	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528	1,528
健診受診人数 (B)	1,388	1,281	1,360	1,399	1,355	1,390	1,357	1,357	1,340	1,380	1,315	1,275	1,065	605
受診率 (B/A)	90.8	83.8	89.0	91.6	88.7	91.0	88.8	88.8	87.7	90.3	86.1	83.4	69.7	39.6
1 所見なし	1,358	1,255	1,343	1,381	1,305	1,329	1,287	1,302	1,256	1,297	1,242	1,250	1,037	587
2 所見あり	14	12	7	8	25	30	34	27	41	41	36	23	14	9
妊娠高血圧症	0	0	0	2	1	1	1	0	4	3	4	6	4	1
妊娠糖尿病	1	4	1	0	7	7	14	8	8	7	5	6	1	1
その他	13	8	6	6	17	26	20	19	31	31	27	11	10	7
2-1 当院にて (治療・指導)	9	5	10	8	15	25	31	25	38	40	35	2	11	9
2-2 要精密	3	7	0	0	10	2	1	1	0	0	0	0	0	0
2-3 要保健師連絡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2-4 その他	4	2	0	2	0	4	4	2	5	2	2	0	3	0
県外等補助金申請分 (再掲)	3	5	6	9	6	6	8	19	32	46	52	50	41	27

(イ) 多胎妊婦健康診査(単位：人)

受診券交付者実人数(C)	20
受診実人数	4

(単位：人・枚・回・%)

回数		多胎妊婦健康診査					
		第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	
受診券交付者実人数(C)		20	20	20	20	20	
健診受診人数(D)		4	2	0	0	0	
受診率(D/C)		20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	
健診結果	1	所見なし	2	2	0	0	0
	2	所見あり	1	0	0	0	0
		妊娠高血圧症	0	0	0	0	0
		妊娠糖尿病	0	0	0	0	0
		その他	1	0	0	0	0
	2-1	当院にて (治療・指導)	1	0	0	0	0
	2-2	要精密	0	0	0	0	0
	2-3	要保健師連絡	0	0	0	0	0
	2-4	その他	0	0	0	0	0
県外等補助金申請分 (再掲)		1	0	0	0	0	

(ウ) B型・C型肝炎、子宮頸がん検診

(単位：人・%)

健診項目	HTLV-1 抗体検査	HBs 抗原検査	C型肝炎抗体 検査	子宮頸 がん検診	風疹 抗体検査
当該検査受診人数(E)	1,380	1,384	1,384	1,210	1,260
受診率 (E/交付者数A)	90.3	90.6	90.6	79.2	82.5
陽性者・要精密検査者等数※	2	3	0	19	446

※HTLV-1抗体検査・HBs抗原検査・C型肝炎抗体検査は陽性者数

※子宮頸がん検診は要精密検査数

※風疹抗体検査は予防接種要相談者数

(工)超音波検査

(単位：人・%)

回数	第1回	第2回	第3回	第4回
受診人数 (F)	1,279	1,399	1,450	1,366
受診率 (F/交付者数 A)	83.7	91.6	94.9	89.4

(才)血液検査等

(単位：人・%)

区分	血液検査	血算検査	GBS 検査
受診人数 (G)	1,377	1,313	1,361
受診率 (G/交付者数 A)	90.1	85.9	89.1

エ お母さんお父さん教室

目的：妊娠・出産・産褥および育児に関する正しい知識を普及し、妊婦自身の健康管理が適切に行えるようにすると共に、夫婦で出産や育児に備えての心構えが持てるように支援する。また妊婦同士の仲間づくりの場とする。

対象：原則として初妊婦と配偶者

内容：赤ちゃんのお世話と健康管理の講話と実習、妊娠中と産後の食生活の講話、歯科健診と歯の健康の講話

スタッフ：歯科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士

会場：フィランセ

実施状況： (単位：人・回・%)

区分 年度	初妊婦数	実施回数	実出席数		妊婦 出席率	延出席数	
			妊婦	夫		妊婦	夫
平成 30	725	29	472	343	65.1	616	361
令和元	753	25	420	296	55.8	546	315
2	731	22	331	300	45.3	513	383
3	702	21	350	289	49.8	585	306
4	677	27	402	350	59.4	754	359

※令和元年度から教室回数を平日3回減らし、26回とした。

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和元年度は1回、令和2年度は4回、令和3年度は5回中止した。

オ プレパママと先輩パパママ交流会

目的：妊婦と夫またはパートナー、子育て中の夫婦等が、地域の子育て支援者となつたり、安心して子育てができる地域をつくる。

対象：開催地区及び周辺に住む妊婦と夫またはパートナー、子育て中の親子

内容：グループワークによる交流、地域の社会資源の紹介 他

スタッフ：民生委員児童委員、主任児童委員、読み聞かせの会、子育てサークル、子育て支援団体等

実施状況： (単位：人)

区分 年度	開催地区	会場数	参加者数	スタッフ数
平成 30	天間、吉永、富士南、今泉	4	181	73
令和元	天間、吉永・原田、富士南、今泉、須津・浮島・元吉原、岩松・岩松北、丘	7	238	163
2	天間、吉永・原田、富士南、今泉、須津・浮島・元吉原、岩松・岩松北、丘、富士川・松野、大淵、広見、鷹岡	11 ^{※1}	81 ^{※1}	62 ^{※1}
3	岩松・岩松北、大淵、田子浦、富士北、富士見台・吉永北・神戸・青葉台	5	74	52
4	須津・浮島・元吉原、田子浦、富士川・松野、富士駅北、丘・広見、富士北、富士南・富士駅南、天間・鷹岡、岩松・岩松北、神戸・富士見台・吉永北・青葉台、今泉、大淵、原田・吉永、伝法・吉原	17 ^{※2}	246 ^{※2}	188 ^{※2}

※1 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩松・岩松北地区は書面で開催した。

※2 プレパママの申し込みが1組のみだったため、原田・吉永地区は資料郵送にて対応した。

カ 母子栄養強化事業(こども家庭課)

目的：生活保護世帯、市民税(住民税)及び所得税非課税世帯の妊産婦と乳児に対して栄養食品を支給し、健康の保持・増進を支える。

支給期間：妊婦については、栄養食品支給申請書を受理した日の翌々週から、出産した日の属する月の末日。産婦については、出産した日の属する月の翌月初日から 3 か月間。乳児については、出生後、満 4 か月目の日の属する月の初日から 9 か月間。

支給品目：妊産婦については妊産婦授乳婦用粉乳 1 月 3 箱、乳児については粉乳 1 日 30 g。

実施状況： (単位：人・月・箱)

区分 年度	支給対象者		支給延べ月	支給品目
	妊産婦	乳児	月数	粉乳
平成 30	17	0	54	162
令和元	10	0	53	159
2	12	0	33	99
3	15	0	43	129
4	9	0	28	84

キ 新生児聴覚スクリーニング検査補助事業(こども家庭課)

目的：新生児期における聴覚障害の早期発見及び早期療育を推進するため、公費負担による新生児聴覚スクリーニング検査を委託医療機関等において実施し、新生児期における聴覚検査の受診率向上を図る。

対象：新生児又は乳児

内容：聴覚検査の実施 自動聴性脳幹反応検査(自動ABR)又は耳音響放射検査(OAE)のいずれかの方法によるものとする。

実施状況：富士市妊産婦健康診査等補助金申請 58件含む(自動ABR 49件 OAE 9件)

(単位：人・%)

区分 年度	対象者 (出生数)		受診者数	検査方法		要再検査	
	人数	割合		自動 ABR	OAE	自動 ABR	OAE
平成 30	人数	1,696	1,516	1,009	507	5	1
	割合	100.0	89.4	66.6	33.4	0.5	0.2
令和元	人数	1,626	1,455	1,115	340	9	1
	割合	100.0	89.5	76.6	23.4	0.8	0.3
2	人数	1,566	1,435	1,115	320	13	1
	割合	100.0	91.6	77.7	22.3	1.2	0.3
3	人数	1,556	1,427	1,143	284	7	1
	割合	100.0	91.7	80.1	19.9	0.6	0.4
4	人数	1,466	1,327	1,080	247	7	1
	割合	100.0	90.5	81.4	18.6	0.6	0.4

ク 産婦健康診査補助事業(こども家庭課)

目 的：産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を公費助成により実施することで、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。

対 象：概ね出産後8週間以内の産婦

実施時期：第1回(産後2週間) 概ね出産後5日から21日以内
第2回(産後1か月) 概ね出産後22日から56日以内

内 容：問診(生活環境、授乳状況、育児不安、精神疾患の既往歴、服薬歴等)
診察(子宮復古状況、悪露、乳房の状態等)
体重・血圧測定
尿検査(蛋白・糖)
こころの健康チェック表(エジンバラ産後うつ病質問票：EPDS)

実施状況：

産婦健康診査 1回目(富士市妊産婦健康診査等補助金申請 28件含む) (単位：人・%)

区分 年度	対象者数	受診者数	結果		要支援内訳 (重複あり)			エジンバラ				連絡票 (連絡率)
			異常なし	要支援	機関紹介	専門医療	市へ支援依頼	病院継続 フォロー	9点以下	9点以上①	1点以上② 項目10	
平成30	1,685	1,472	1,329	143	8	63	82	1,286	127	15	44	88
		87.4	90.3	9.7	0.5	4.3	5.6	87.4	8.6	1.0	2.9	61.5
令和元	1,609	1,523	1,344	179	2	94	97	1,322	152	6	43	90
		94.7	88.2	11.8	0.1	6.2	6.4	86.8	10.0	0.4	2.8	50.3
2	1,548	1,453	1,280	173	3	93	95	1,258	141	15	39	111
		93.9	88.1	11.9	0.2	6.4	6.5	86.6	9.7	1.0	2.7	64.2
3	1,556	1,464	1,286	178	8	97	81	1,286	178	56	37	91
		94.1	87.8	12.2	0.5	6.6	5.5	87.8	12.2	3.8	2.5	45.0
4	1,466	1,364	1,201	163	1	101	70	1,215	149	36	23	106
		93.0	88.0	12.0	0.1	7.4	5.1	89.1	10.9	2.6	1.7	65.0

産婦健康診査 2回目(富士市妊産婦健康診査等補助金申請 55件含む)

(単位：人・%)

区分 年度	対象者数	受診者数	結果		要支援内訳 (重複あり)			エジンバラ				連絡票 (連絡率)
			異常なし	要支援	機関紹介 専門医療	市へ支援 依頼	病院継続 フォロー	9点以下	9点以上 ①	1点以上 ②	項目10 ①かつ②	
平成30	1,685	1,508	1,436	72	4	38	20	1,387	63	22	36	20
		89.5	95.2	4.8	0.3	2.5	2.3	92.0	4.2	1.5	2.4	27.8
令和元	1,609	1,581	1,488	93	5	59	39	1,455	74	19	33	28
		98.3	94.1	5.9	0.3	3.7	2.5	92.0	4.7	1.2	2.1	30.1
2	1,548	1,547	1,458	89	5	59	29	1,407	74	23	43	31
		99.9	94.2	5.8	0.3	3.8	1.9	91.0	4.8	1.5	2.8	34.8
3	1,556	1,545	1,448	97	4	55	38	1,438	107	43	23	34
		99.3	93.7	6.3	0.3	3.6	2.5	93.1	6.9	2.8	1.5	35.1
4	1,466	1,448	1,347	101	0	57	45	1,342	106	41	24	39
		98.8	93.0	7.0	0.0	3.9	3.1	92.7	7.3	2.8	1.7	38.6

ケ ハイリスク妊産婦への支援(こども家庭課)

妊娠届出および転入した妊婦のハイリスク状況：

(単位：件・人・%)

区分 年度	妊娠届出	転入した妊婦	合計	ハイリスクケース	
				人数	割合
平成30	1,653	123	1,776	742	41.8
令和元	1,603	112	1,715	720	42.0
2	1,587	98	1,685	565	33.5
3	1,531	100	1,631	683	41.9
4	1,436	92	1,528	713	46.7

令和4年度ハイリスク妊婦(実人数713人)の内訳：

(単位：人)

ハイリスク区分	10代	35歳以上初産婦	40歳以上	喫煙	多胎	精神疾患	妊娠回数	未婚・未入籍	24週以降の届け出	経済的困難	外国人	援助者なし	望まない妊娠	その他
延人数	22	109	64	35	20	86	11	129	14	203	91	58	11	288

実施状況：

(単位：人・件・回)

区分 年度	支援 プラン 作成	家庭訪問						来所相談		電話相談		関係機 関連絡	ケ ー ス 会 議
		妊婦		産婦		乳幼児等		妊産婦		妊産婦			
		実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数		
平成 30	204	50	57	63	70	36	47	249	283	486	733	625	10
令和元	194	21	27	51	66	11	15	213	267	617	1,105	767	5
2	243	43	49	49	60	37	42	164	190	577	918	816	11
3	372	36	51	57	71	48	58	143	169	602	762	521	9
4	487	56	72	65	90	55	77	193	227	875	1,257	720	25

コ 特定妊婦への支援(こども家庭課)

目 的：妊娠期からの継続的な支援を特に必要とする妊婦を特定妊婦とし、安定した妊娠出産・育児を迎えるための相談・支援を行う。

実施状況：

(単位：人・件)

区分 年度	対象者 実人数	支援方法(重複あり)								
		家庭訪問	電話相談	来所相談	健診相談 ※ ¹	関係機関 連絡	医療機関 連絡 ※ ²	実務者 会議	ネットワ ーク会議	
平成 30	39	57	103	71	4	122	50	9	7	
令和元	48	57	302	86	0	305	55	10	5	
2	46	60	227	79	11	316	59	10	11	
3	43	89	160	70	6	138	51	10	8	
4	41	114	369	88	12	337	44	10	25	

※¹ 健診相談は妊婦健康診査の受診介助を含む

※² 医療機関連絡は、妊産婦及び母子支援連絡票の送付数

サ 要保護児童対策地域協議会実務者会議(こども家庭課・地域保健課)

目 的：児童虐待の防止、早期発見及び早期対応を図り、ならびに児童虐待を受けた児童及び家族を支援することを目的に設置された連絡会に、構成員として保健師が出席する。

実施状況：12回出席

シ 妊産婦及び母子支援ネットワーク(こども家庭課・地域保健課)

目的：特定妊婦等、気になる妊産婦や母子の早期発見や早期介入を行い、安心して出産・育児ができるよう医療機関と行政関係者が連携し、妊娠・出産・育児期にかかる切れ目のない支援体制ができるよう、妊産婦及び母子支援連絡票を活用する。

対象：特定妊婦等、出産後の子どもの養育について妊娠期から継続的な支援を特に必要とする者

運用状況： (単位：件)

内訳	区分	妊産婦及び母子支援連絡票		妊産婦及び母子支援報告票	その他小児科等	
		妊婦	産婦・乳幼児		小児科	精神科
医療機関→富士市		14	381	0	5	0
富士市→医療機関		89	0	311	0	0

ス 富士市内産科医療機関及び助産所等情報交換会(こども家庭課)

目的：市内産科医療機関及び助産所等の専門職(助産師、看護師等)と市保健師等が妊産婦支援に関する情報を共有し、胎児・乳児の虐待予防に努めるとともに、産前・産後ケアの充実を図る。また、関係機関と顔の見える関係を築き、より良い連携を図る。

実施状況：令和5年2月2日(木) 13:30~15:30 庁舎6階 第1会議室 20名参加

セ 多胎妊婦交流会(こども家庭課)

目的：多胎妊娠の妊婦が多胎育児をイメージしながら安心して出産し、育児を行うことができるよう、多胎育児経験者との交流や専門職による相談等を行う。

スタッフ：助産師、多胎子育て経験者(フジツインパワーズ)、保健師

実施状況：年3回 (単位：人)

日程	区分	妊婦	家族(夫他)
5月21日(土)		4	5
9月25日(土)		5	4
1月28日(土)		4	3

ソ 産前・産後サポート事業(こども家庭課)

目的：妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家や子育て経験者等の相談しやすい「話し相手」による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図り、健やかな育児ができるよう支援する。

スタッフ：助産師、子育て経験者

実施状況：年48回

利用相談400件、電話相談9件 (単位：組・人)

年度	区分	参加組数	内訳				
			参加延べ組数	妊婦	産婦	父	乳児
令和元		431	12	420	1	382	49
2		377	16	364	0	346	31
3		383	11	373	1	353	43
4		477	14	463	0	446	33

タ 産後ケア事業(こども家庭課)

目的：生後1歳までの子どもと母親が、市内産科医療機関や助産所に一定期間宿泊、日帰り又は訪問することにより、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を高め、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。

実施状況： (単位：件・人・%)

区分 年度	実人数	宿泊			日帰り		訪問		申請理由					
		実	延べ	日数	実	延べ	実	延べ	レスパイト(休養)	体調不良	母乳育児ケア	授乳や育児等の指導	育児不安	その他
平成30	34	34	40	82	-	-	-	-	18	4	5	12	1	-
									45.0	10.0	12.5	30.3	2.5	-
令和元	47	47	56	204	-	-	-	-	23	4	11	17	1	-
									41.1	7.1	19.6	30.4	1.8	-
2	221	27	29	116	32	181	184	576	83	5	325	286	12	5
									14.4	0.9	56.4	49.7	2.1	0.9
3	296	28	31	95	87	197	253	672	134	10	452	390	26	0
									13.2	1.0	44.7	38.5	2.6	0.0
4	301	22	22	66	134	291	265	627	207	7	528	499	17	3
									16.4	0.6	41.9	39.6	1.3	0.2

チ はぐくむ FUJI 家事育児サポート事業(こども家庭課) (令和3年度から開始)

目的：家事や育児の支援が必要な家庭に対して、家事、育児支援者(ヘルパー等)を派遣し、家事や育児の援助を行うことにより、対象者の負担や不安を軽減し、健やかな育児ができるよう支援する。

実施状況： (単位：件・人・時間)

区分 年度	申請数	利用実人数	利用時間
令和3	243	20	186
4	378	43	546

多胎利用状況： (単位：件・人・時間)

区分 年度	妊婦	0-1歳	1-2歳	2-3歳
	時間	時間	時間	時間
令和3	0	1	1	0
	0	13	5	0
4	2	2	1	0
	7	46	8	0

ツ はぐくむ FUJI 出産・子育て応援事業（令和 5 年 1 月開始事業）

目的：出産育児関連用品の購入費、妊娠期及び子育て期における支援サービスに係る利用者負担等の軽減を図るため、妊婦及び子育て家庭に対し、経済的支援として応援金を交付する。また、妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるように、妊娠期から出産・子育て期までの相談支援を充実させ、希望者に 8 か月相談を実施する。

(ア) はぐくむ FUJI 出産・子育て応援金支給状況： (単位：件・円)

区分 年度	出産応援金	支給額
令和 4	2,289	114,450,000

区分 年度	子育て応援金	支給額
令和 4	1,258	62,900,000

相談実績： (単位：件)

区分 年度	面接		電話	
	妊婦	産婦	妊婦	産婦
令和 4	80	105	41	66

(イ) 妊娠 8 か月相談実施状況： (単位：件・%)

区分 年度	8 か月相談 対象数	アンケート 回収数	アンケート 回収率	面接	電話
令和 4	318	233	73.3	8	16

テ 出生届出時面接(こども家庭課)

目的：富士市で出生した母子が安心して過ごせるように、出生届出時に面接をし、出生通知書で赤ちゃんの出生状況や産婦の健康状態を把握し、母子を支える家族の支援体制等を確認し、必要な支援につなげる。子育て総合相談センター、母子保健事業、子育て支援事業の紹介をする。

実施状況： (単位：人・%)

区分 年度	出生数	面接数	実施率
平成 30	1,696	1,689	99.6
令和元	1,626	1,619	99.6
2	1,566	1,575	100.6
3	1,556	1,551	99.7
4	1,466	1,459	99.5

ト 転入届出時面接(こども家庭課)

目的：富士市に転入してきたこどものいる世帯が安心して子育てができるよう、母子保健事業の紹介、子育て支援事業の紹介をする。育児状況等の面接をし、支援が必要な世帯は、地域保健課の地区担当保健師や関係機関につなぐ。

実施状況： (単位：人)

区分 年度	面接数	(再掲)		
		乳児	幼児	就学児以上
平成 30	742	-	-	-
令和元	1,076	140	577	359
2	1,012	116	508	388
3	973	124	481	368
4	903	107	452	344

ナ 妊娠・出産・子育て相談(こども家庭課)

目的：妊娠・出産・子育てに関するワンストップの相談窓口として相談対応をする。

スタッフ：保健師、看護師、保育士、社会福祉士

実施状況： (単位：件)

区分 年度	来所相談	電話相談
平成 30	345	341
令和元	250	230
2	173	329
3	153	265
4	162	265

ニ 妊娠 SOS 相談(こども家庭課)

目的：望まない妊娠等、妊娠に関する何らかの問題を抱えた方への相談対応をする。

スタッフ：保健師、看護師

実施状況： (単位：件)

区分 年度	来所相談	電話相談
平成 30	5	25
令和元	1	10
2	0	8
3	0	20
4	0	3

ヌ 流産・死産相談(こども家庭課)

目的：流産・死産で何らかのこころ等の問題を抱えた方への相談対応をする。

スタッフ：保健師、看護師

実施状況： (単位：件)

区分 年度	来所相談	電話相談
令和 3	0	3
4	0	1

(3) 乳児保健

ア 乳児健康診査

目的：身体発育・運動機能・精神発達の遅滞等障害を持った児を早期に発見し、心身障害の進行を防止するとともに、母子関係の確立、乳児の栄養、事故防止、予防接種、その他育児に関する適切な指導が受けられるよう公費による乳児健康診査を委託医療機関において実施し、乳児と保護者の健康の保持増進を図る。

対象：4 か月児、10 か月児

内容：身体の発達及び栄養状況・身体の疾病及び異常の有無、運動機能・神経学的発達の状況及び異常の有無、予防接種の実施状況、事故防止の実施状況、その他の育児上問題となる事項の有無

実施状況：

(単位：人・%)

年度	区分	対象数	受診数	受診率	受診結果				
					異常なし	要観察	要訪問	要精密	要治療
4 か 月 児	平成 30	1,782	1,723	96.7	1,529	89	0	42	63
					88.7	5.2	0.0	2.4	3.7
	令和元	1,737	1,642	94.5	1,504	53	0	39	46
					91.6	3.2	0.0	2.4	2.8
	2	1,610	1,574	97.9	1449	68	0	19	38
					92.1	4.3	0.0	1.2	2.4
	3	1,556	1,507	96.9	1382	57	0	26	42
					91.7	3.8	0.0	1.7	2.8
	4	1,505	1,483	98.5	1,340	69	0	25	49
					90.4	4.7	0.0	1.6	3.3
10 か 月 児	平成 30	1,864	1,749	93.8	1,536	125	0	20	68
					87.8	7.1	0.0	1.1	3.9
	令和元	1,795	1,572	87.6	1,413	108	0	15	36
					89.9	6.9	0.0	1.0	2.0
	2	1,661	1,595	96.0	1,439	106	0	11	39
					90.2	6.6	0.0	0.7	2.4
	3	1,610	1,499	93.1	1,354	100	0	11	34
					90.3	6.7	0.0	0.7	2.3
	4	1,556	1,481	95.1	1,322	107	0	19	33
					89.3	7.2	0.0	1.3	2.2

※下段は受診結果割合

(ア) 4 か月児栄養方法

(単位：人・%)

年度	区分	母 乳		混 合		人 工		未記入	合 計
		実 数	割 合	実 数	割 合	実 数	割 合		
平成 30		658	38.2	525	30.5	531	30.8	9	1,723
令和元		557	33.9	539	32.9	530	32.3	16	1,642
	2	519	33.0	503	32.0	529	33.6	23	1,574
	3	434	28.8	483	32.1	577	38.3	13	1,507
	4	383	25.8	466	31.4	619	41.7	15	1,483

(イ) 4 か月児健診虐待項目該当者への支援

- 目的：4 か月児健康診査後、虐待の早期発見・早期支援を行う。
 対象：4 か月児健康診査の虐待問診項目に該当する記載があった家庭
 内容：①乳幼児及び保護者の心身の状況、養育環境の把握
 ②育児に関する不安や悩みの相談
 ③関係機関との連絡調整

実施状況： (単位：人)

年度	区分	対象者	対応方法		
			訪問	電話	来所相談
平成 30		54	24	13	23
令和元		62	10	14	38
	2	58	4	34	20
	3	40	3	16	21
	4	46	5	11	30

イ 離乳食講習会・オンライン離乳食講習会

- 目的：離乳期の乳児を持つ保護者に対し講習会を実施することにより、児の発育及び発達状況に応じた離乳食の正しい知識を普及する。
 対象：初期 生後 3～5 か月頃の児を持つ保護者
 中期 生後 5～8 か月頃の児を持つ保護者
 後期 生後 8～11 か月頃の児を持つ保護者
 完了期 生後 11 か月以降の児を持つ保護者
 内容：離乳食に関する講義、離乳食の作り方紹介、個別相談、手遊び
 スタッフ：栄養士、保育士
 実施回数：60 回
 実施状況： (単位：回・人)

年度	区分	初期		中期		後期		完了期	
		回数	出席者数	回数	出席者数	回数	出席者数	回数	出席者数
平成 30		24	630			12	365	12	245
令和元		22	555	- ※	- ※	11	249	11	169
	2	19	272			9	88	10	54
	3	21	241	11	106	10	60	10	41
	4	24	347	12	144	12	105	12	52

※平成 30～令和 2 年度は、中期をすくすく赤ちゃん講座内で実施した。

※令和 4 年度 9 月からオンライン講習会を開始。

ウ 6 か月児すくすく赤ちゃん講座

目 的：発達発育に個人差が出はじめ、離乳食の開始等、様々な変化が現れてくる生後 6 か月の児と保護者を対象に、適切な養育、保護者自身の健康管理、保護者と児の正しい生活習慣の獲得のための知識と情報を提供し支援する。

対 象：6 か月になる児とその保護者

内 容：身長・体重測定、食育と育児の話、健康・育児・栄養相談

スタッフ：保健師、栄養士、保育士、事務職員

実施回数：年 36 回

実施状況： (単位：人・％・件)

区分 年度	対象者数	出席者数	出席率	相談結果	
				助言	経過観察
平成 30	1,809	1,717	94.9	1,273	444
令和元	1,530	1,463	95.6	1,101	361
2	1,280	1,203	89.1	864	416
3	1,082	1,049	97.0	741	308
4	1,522	1,438	94.5	992	446

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和元年度は 1 回中止、令和 2 年度は 6 回中止、令和 3 年度は 12 回中止した。

※令和 3 年度は、講座中止期間の対象者に対して、個別支援を以下のとおり実施した。

令和 3 年度 講座中止対象者 (12 回分)・未受講者支援状況： (単位：人・％)

対象者数	対応者数	対応方法	相談結果	
			助言	経過観察
中止対象者 517 未受講者 55	567 (対応率 99.1)	電話 467、訪問 31、来所 69	438	129

エ 子育て相談

実施状況： (単位：件)

区分 年度	妊産婦		乳児		幼児	
	来所	電話	来所	電話	来所	電話
平成 30	125	382	417	917	697	896
令和元	131	273	281	723	267	847
2	229	619	334	1,108	318	869
3	203	324	312	834	269	747
4	156	362	328	635	361	960

(4) 幼児保健

ア 1歳6か月児健康診査

目的：幼児初期の身体発育・精神発達の面で、歩行や言語などの発達の標識が容易に得られる1歳6か月児のすべてに対して健康診査を実施することにより、運動機能、視聴覚等の障害、精神発達の遅滞等障害を持った幼児を発見し、適切な指導を行い、心身障害の進行を未然に防止するとともに、生活習慣の自立、むし歯の予防、幼児の栄養及び育児に関する指導を行い、もって幼児の健康の保持及び増進を図る。

対象：満1歳6か月を超え、満2歳に達しない幼児

内容：一般健康診査、歯科健康診査、精密健康診査、フッ化物歯面塗布

スタッフ：小児科医師、歯科医師、保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士、保育士、心理職、事務職員

実施回数：実施回数 44 回

(ア) 受診状況と一般健康診査結果

(単位：人・%)

区分 年度	対象数	受診数	受診率	有所見		有所見内訳			再掲
				実数	率	身体面	精神面	身体精神面	
平成 30	1,892	1,873	99.0	823	43.9	292	403	128	362
令和元	1,661	1,646	99.1	701	42.6	245	340	116	325
2	1,478	1,470	99.5	782	53.2	402	216	164	289
3	1,829	1,814	99.2	1,043	57.5	515	282	246	239
4	1,714	1,689	98.5	1,014	60.0	405	343	266	407

※令和2年度、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3～5月は中止し、6月以降1回の対象人数を40人として実施している。

※令和2年度から歯科健診結果を有所見に加えた。

(イ) 一般健康診査の事後指導の内訳

(単位：人・件)

区分 年度	精密健康診査		こども発達センター	指導及び経過観察			
	受診券発行	こども病院紹介	紹介・継続	おやこ相談	家庭訪問	電話連絡等	延件数
平成 30	14	2	19	10	67	636	713
令和元	15	1	16	11	65	523	599
2	20	2	33	17	50	441	508
3	18	0	45	13	71	608	692
4	15	3	47	12	44	658	714

(ウ) 精密健康診査受診結果

(単位：人)

区分	異常なし	要観察	要精密	要治療	未受診	合計
受診券発行	3	8	3	0	1	15
こども病院紹介	0	1	0	2	0	3
合計	3	9	3	2	1	18

(エ) 歯科健康診査結果

(単位：人・%・本)

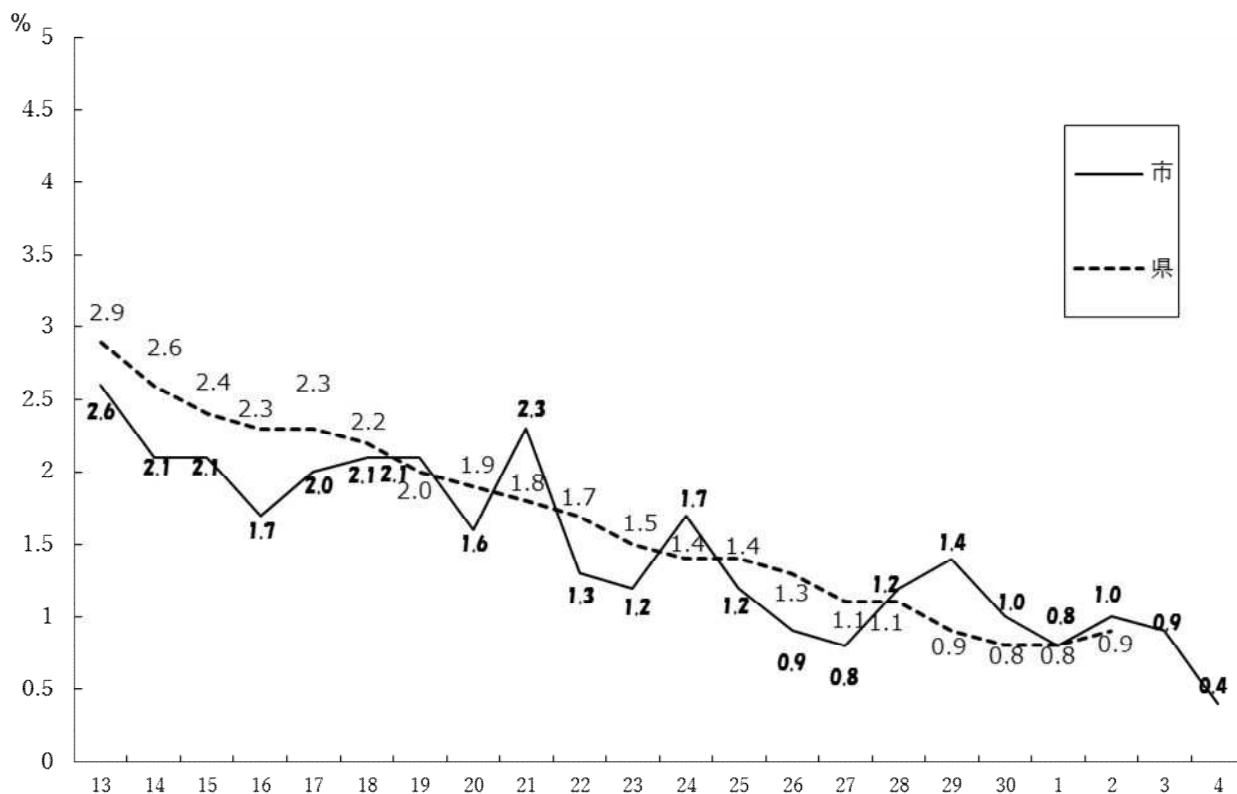
区分 年度	受診数	う歯有病者		う歯本数	1人平均 う歯本数	う歯の患型				歯列等の異常	
		人数	率			O2	A	B	C	反対咬合	その他
平成 30	1,873	18	1.0	87	0.05	93	15	2	1	80	350
令和元	1,646	13	0.8	45	0.03	99	10	3	0	55	340
2	1,470	14	1.0	33	0.02	85	11	0	3	59	281
3	1,813	17	0.9	54	0.03	116	13	3	1	72	379
4	1,689	7	0.4	24	0.01	93	6	0	1	88	223

(オ) 歯の健康管理上不適切な習慣やしつけ

(単位：人・%)

区分 年度	指しゃぶり	仕上げみがきを しない	歯に関するしつけの悪い習慣			
			ジュース・乳酸 飲料を毎日飲む	母乳	哺乳瓶	おやつ時間を 決めていない
平成 30	612(32.7)	92(4.9)	697(37.2)	263(14.0)	286(15.3)	648(34.6)
令和元	572(34.8)	75(4.6)	570(34.6)	276(16.8)	226(13.7)	576(35.0)
2	485(33.0)	60(4.1)	563(38.3)	174(11.8)	165(11.2)	476(32.4)
3	592(32.7)	69(3.8)	658(36.3)	254(14.0)	224(12.4)	592(32.7)
4	591(35.0)	67(4.0)	587(34.8)	228(13.5)	282(16.7)	584(34.6)

(カ) う歯有病者率の推移



イ 3歳児健康診査

目 的：幼児期において幼児の健康・発達の個人差異が比較的明らかになり、保健・医療による対応の有無が、その後の成長に影響を及ぼす3歳児のすべてに対して健康診査を行い、視覚・聴覚・運動・発達等の心身障害、その他疾病及び異常を早期に発見し、適切な指導を行い、心身障害の進行を未然に防止するとともに、う蝕の予防・発育・栄養・生活習慣・その他育児に関する指導を行い、もって幼児の健康の保持及び増進を図る。

対 象：満3歳を超え、満4歳に達しない幼児

(通常3歳1か月児を対象であるが、令和4年度は3歳4か月児が対象であった。)

内 容：一般健康診査、歯科健康診査、眼科健康診査、眼科屈折検査、精密健康診査、フッ化物歯面塗布

スタッフ：医師、歯科医師、保健師、看護師、視能訓練士、栄養士、歯科衛生士、保育士、心理職、事務職員

実施回数：実施回数 45回

(ア) 受診状況と一般健康診査結果

(単位：人・%)

年度	区分	対象数	受診数	受診率	有 所 見		有 所 見 内 訳			再 掲	再 掲	
					人数	率	身体面	精神面	身 体 精 神 面	育 児 状 況 等	肥満度 15%以上	
											人数	割合
平成 30		2,026	1,990	98.2	714	35.9	477	141	96	179	106	5.3
令和元		1,781	1,766	99.2	702	39.8	504	117	81	164	97	5.5
	2	1,497	1,489	99.5	854	57.3	717	56	81	151	87	5.8
	3	1,838	1,815	98.7	1,191	65.6	1,020	50	121	178	91	5.0
	4	1,771	1,746	98.6	1,047	60.0	821	76	150	194	75	4.3

※令和2年度、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3~5月は中止し、6月以降1回の対象人数を40人として実施している。

※令和2年度から歯科健診結果を有所見に加えた。

(イ) 一般健康診査の事後指導の内訳 (各年度3月末現在)

(単位：人・件)

年度	区分	精 密 健康診査	こども発達 センター 紹介・継続	おやこ相談	指導及び経過観察		延べ件数
					家庭訪問	電話連絡等	
平成 30		288	122	10	32	117	569
令和元		253	105	7	24	97	486
	2	213	92	2	18	73	398
	3	327	132	3	15	85	562
	4	281	160	2	14	106	563

(ウ)精密健康診査(眼科健診以外)

(単位：人)

区分 年度	異常なし	要 観 察	要 検 査	要 治 療	合 計
平成 30	26	13	0	0	39
令和元	26	13	1	1	41
2	38	16	2	0	56
3	47	24	2	2	75
4	44	11	3	2	66

(エ)眼科健診結果

(単位：人)

区分 年度	眼科健診 受診数	異常なし	既医療・ 経過観察	要精密健康診査	要精密			
					医師診察	問診	屈折異常の 疑い	検査不可 (判定不能)
平成 30	1,990	1,747	10	233	46	—	135	52
令和元	1,766	1,545	18	203	42	—	123	38
2	1,489	1,314	19	156	31	—	108	17
3	1,815	1,497	21	297	—	144	151	2
4	1,745	1,427	44	274	—	123	140	11

※令和 3 年度から医師診察の代わりにスポットビジョンスクリーナーを導入し問診からも精密検査へつなげた。

○精密健康診査結果(眼科健診)(各年度 3 月末現在)

(単位：人・%)

区分 年度	異常なし		要 観 察		要 検 査		要 治 療		合 計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平成 30	41	24.2	63	37.3	23	13.6	42	24.9	169	100
令和元	41	25.4	70	43.5	22	13.7	28	17.4	161	100
2	34	28.4	60	50.0	10	8.3	16	13.3	120	100
3	104	46.6	73	32.7	26	11.7	20	9.0	223	100
4	74	38.4	73	37.8	18	9.3	28	14.5	193	100

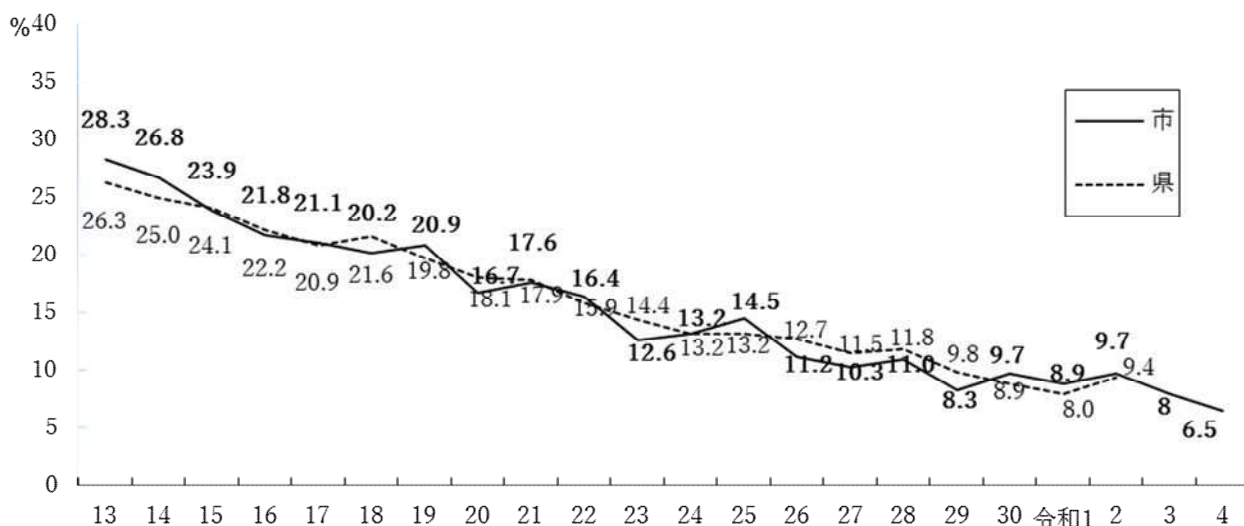
(オ)歯科健診結果

(単位：人・%・本)

区分 年度	受診数	う歯有病者		う歯の数		1人平均 う歯本数	う歯り患型			不正咬合 のある者	口腔軟組織に 疾患のある者
		人数	率	未処置	処置		A	B	C		
平成 30	1,990	194	9.7	566	76	0.32	137	46	11	332	21
令和元	1,766	157	8.9	475	38	0.29	122	24	11	242	5
2	1,489	144	9.7	398	51	0.30	112	23	9	193	1
3	1,815	146	8.0	545	23	0.31	104	30	12	268	7
4	1,746	114	6.5	361	46	0.23	81	27	6	237	3

※歯り患型 A 上顎前歯部のみまたは臼歯部のみむし歯、B 上顎前歯部および臼歯部にむし歯のあるもの、C1 下顎前歯部のみにむし歯のあるもの、C2 下顎前歯部を含む他の部位にむし歯のあるもの

(カ) う歯有病者率の推移



ウ 健診事後個別相談「おやこ相談」

目 的：乳幼児の健全な成長発達を促し、保護者が安心して子育てできるよう、個別に心理発達相談員による相談を実施する。

対 象：就園前の乳幼児と保護者

内 容：乳幼児の発達障害の早期発見と早期支援、保護者への子育て支援

スタッフ：心理職

実施状況： (単位：人)

区分 年度	実施人数 (実)	実施人数 (延べ)	保護者への 子育て支援	乳幼児の発達や 生活面
平成 30	49	51	21	30
令和元	37	41	13	28
2	45	49	16	33
3	51	57	21	36
4	41	43	15	28

(ア) 結 果

(単位：人)

区分 年度	終了	おやこ 相談継続	こども 発達センター 紹介	こども 家庭課 紹介	保健事業 経過観察	おやこ (にこにこ) 教室	合計
平成 30	6	2	2	1	26	14	51
令和元	9	4	1	0	15	12	41
2	3	4	13	2	19	8	49
3	7	7	6	4	27	6	57
4	8	0	12	1	13	9	43

エ 幼児発達支援事業「おやこ（にこにこ）教室」

目的：発達面で気になる児の経過観察と保護者への育児支援を行い、この時期に必要な愛着形成や自己肯定感の確立を目指し、親子の健やかな成長を促す。

対象：1歳6か月児健診又は健康相談（おやこ相談、電話・来所相談）等で把握された次のような親子を対象とする。

- (1) 発達面のフォローが必要と思われる親子
- (2) 育児環境面で支援が必要と思われる親子
- (3) その他、保健師・心理職の判断により支援が必要と思われる親子

内容：手遊び、親子遊び、絵本、課題遊び等により、親子の成長が期待できるようなプログラムを検討し実施する。

スタッフ：心理職、保育士、保健師

実施状況： (単位：回・人)

区分 年度	実施回数	対象実人数	実施延人数
平成 30	12	65	205
令和元	11	50	160
2	9	30	98
3	9	28	85
4	12	42	180

※年間12回実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和元年は1回、令和2、3年度は各3回中止した。

オ こども発達センター（からあ）紹介状況

乳幼児期において、発達上早期療育が必要と思われる児や療育相談を希望する保護者などに、こども発達センター（からあ）を紹介している。

(ア)相談受理数 (単位：人)

区分 年度	保健事業	経過観察後	家族より連絡	合計
平成 30	38	19	9	66
令和元	46	37	9	92
2	36	54	7	97
3	48	53	2	103
4	58	63	7	128

(イ)結果 (単位：人)

把握経路 相談結果	保健事業	経過観察後	家族より連絡	合計
異常を認めず	3	2	0	5
精神発達遅滞	14	18	1	33
自閉症及びその疑い	32	35	4	71
言語発達遅滞	3	2	1	6
構音障害	1	1	0	2
肢体不自由	0	2	0	2
ADHD及びその疑い	3	2	1	6
キャンセル	2	1	0	3
合計	58	63	7	128

※ 予約キャンセルケースには、保健師・心理職による経過観察・フォロー等を行っている。

カ フッ化物利用推進事業

目的：幼児期からのむし歯予防(乳歯および永久歯の歯質の強化、初期むし歯の再石灰化の促進、歯垢中のむし歯原因菌の活動抑制を図ることにより、むし歯罹患リスクの減少)と自らの歯の健康意識の高揚を図る。

(ア)1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査におけるフッ化物歯面塗布

対象：1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査の受診者のうち保護者が希望する者

内容：フッ化物歯面塗布

スタッフ：歯科衛生士

実施状況： (単位：人・%)

区分 年度	1歳6か月児健康診査		3歳児健康診査	
	歯科健診受診数	塗布数	歯科健診受診数	塗布数
平成30	1,873	1,803(96.3)	1,990	1,784(89.6)
令和元	1,646	1,587(96.4)	1,766	1,589(90.0)
2	1,470	1,205(82.0)	1,489	1,038(69.7)
3	1,813	1,542(85.1)	1,815	1,345(74.1)
4	1,689	1,614(95.6)	1,746	1,548(88.7)

※令和2年6～9月、令和3年8～9月、令和4年1～3月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、幼児健診時のフッ化物歯面塗布は中止した。中止期間中の健診受診者には、別日程を設け希望者に実施した。

(イ)フッ化物利用推進講座

対象：保育園・幼稚園等在園の4、5歳児とその保護者

内容：フッ化物利用推進のための講話、フッ化物洗口体験(フッ化物洗口実施の園のみ)、ブラッシング指導、かかりつけ歯科医師によるフッ化物利用推奨

スタッフ：園歯科医師、歯科衛生士

実施状況： (単位：園・回・人)

区分 年度	園数	回数	出席者		
			園児	保護者	合計
平成30	53	53	1,502	1,391	2,893
令和元	46	45	1,345	1,255	2,600
2	10	10	383	373	756
3	46	35	1,021	505	1,526
4	40	36	612	616	1,228

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止の園あり

(ウ)4歳、5歳児への集団的フッ化物洗口法(毎日法)

対象：フッ化物利用推進講座実施園に在園の4、5歳児のうち保護者が希望する者

内容：フッ化物利用推進講座を経て、フッ化物洗口法(毎日法)

実施状況： (単位：園・人)

区分 年度	園数	実施者		
		4歳	5歳	合計
平成30	29	156	1,054	1,210
令和元	27	157	902	1,059
2	9	154	460	614
3	17	109	607	716
4	10	119	422	541

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止の園あり

(5) 訪問指導

目的：乳幼児や保護者の健康状態を確認し、健やかな妊娠・出産・育児を支援する。

対象：妊産婦、乳幼児及び保護者

内容：保健師・助産師・看護師による家庭訪問

実施状況： (単位：人)

年度\区分	総数	妊婦	産婦	乳児	幼児	*その他
平成 30	4,659	16	1,819	2,166	495	163
令和元	4,784	14	1,687	2,175	518	390
2	4,495	5	1,656	1,899	451	484
3	4,206	13	1,718	1,762	349	364
4	3,940	4	1,636	1,730	342	228

※その他：父親・祖父母を含む

ア 乳児家庭全戸訪問事業

目的：生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭に訪問し、不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境等の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対し、適切な支援を行う。

対象：生後 4 か月までのすべての乳児。

内容：保健師・助産師・看護師による家庭訪問

実施状況： (単位：人・%)

年度\区分	対象者数	訪問数	実施率	新生児(再掲)
平成 30	1,739	1,710	98.3	100
令和元	1,594	1,570	98.5	75
2	1,499	1,458	97.3	57
3	1,590	1,556	97.9	19
4	1,543	1,506	97.6	12

※新生児：生後 28 日以内

イ 未熟児訪問指導(地域保健課・こども家庭課)

目的：未熟児は生理機能が未熟で疾病にかかりやすく、家庭環境に応じて適切な療育指導が必要になるため、児の健康状況の確認と保護者に対して育児支援を行う。

対象：養育医療の申請に係る未熟児で、未熟児訪問依頼票が提出された児及び保護者
その他の未熟児(出生通知書・医療機関等より把握した者)

内容：保健師・助産師による家庭訪問

実施状況： (単位：人)

年度\区分	対象数	訪問数	延べ訪問数
平成 30	162	157	162
令和元	159	157	160
2	112	112	116
3	136	134	138
4	135	129	131

ウ 養育支援訪問事業

目的：乳幼児の養育について支援が必要と思われる家庭に対し、安定した乳幼児の養育が可能になるよう、訪問等による支援を行う。

対象：母子健康手帳交付時等に養育上の問題が予測され生活指導が必要と判断された妊産婦、育児不安のある者、養育問題があり生活指導が必要と判断された乳幼児・保護者、多胎児を出産した者、他機関からの連絡があった者等

内容：保健師・栄養士による家庭訪問等

実施状況： (単位：世帯・人・回数)

年度	実世帯数	対象者		支援延べ回数
		乳幼児	妊婦	訪問(来所含む)
平成30	521	625	30	859
令和元	565	678	35	1,001
2	410	435	16	810
3	426	531	19	683
4	416	504	14	765

エ 乳幼児健康診査未受診者家庭訪問事業

目的：乳幼児健康診査未受診の家庭に訪問し、乳幼児の発育の確認を行うとともに、育児不安や育児困難の保護者への支援を実施する。

対象：保育園・幼稚園への通園が確認できない乳幼児健康診査未受診の家庭

- 内容：①予防接種・健診受診の勧奨
②乳幼児・保護者の心身の状況及び養育環境の把握
③育児に関する不安や悩みの相談
④関係機関との連絡調整

実施状況： (単位：人・%・件)

区分	対象者数 (未受診者)	把握数					把握 割合	未把握数		訪問件数	
		家庭 訪問	電話 相談	来所 相談	受診	他 機関		転出 帰国	不在	日中	夜間
4か月児健診 6か月児講座	21	7	5	6	1	2	100.0	0	0	8	1
6か月児講座 10か月児健診	16	8	2	0	1	3	87.5	2	0	10	3
1歳6か月児健診	28	12	1	0	11	1	89.3	3	0	25	6
3歳児健診	33	9	0	0	10	7	78.8	7	0	13	9
合計	98	36	8	6	23	13	87.8	12	0	56	19

オ 主任児童委員等による見守り活動

目的：母子保健事業において把握した育児不安を抱えている、孤立しているなどサポートが必要な母子を主任児童委員や民生委員児童委員に紹介し、主任児童委員等は地域において母子への声かけや見守りなどを行う。

実施状況： (単位：人)

区分 年度	紹介人数
平成30	32
令和元	13
2	14
3	7
4	19

(6) あったか子育て応援講座

目的：安心して子育てができる地域づくりを推進していくため、富士市の子育て家庭に関心を持ち、挨拶や声かけを行うなど、子育て支援に参加する市民を増やす。

実施状況： (単位：団体・人)

区分 年度	団体数	受講者数
平成30	96	1,162
令和元	36	1,069
2	55	670
3	45	633
4	41	760

※平成29～令和元年度は「ふじのくに少子化突破戦略事業費県補助金」を利用し、子育てサポーター証とバッジを作成、受講者に配布した。

(7) 地区における健康教育・相談事業

内容：保健師や管理栄養士が地区活動及び関係機関等から依頼を受け健康教育・相談を実施している。

実施状況： (単位：回・人)

年度	区分	健康相談	健康教育	健康教育内訳	
				食育講座	健康講座
平成30	回数	9	36	9	27
	延人数	246	1,500	768	732
令和元	回数	11	28	8	20
	延人数	153	951	459	492
2	回数	3	6	0	6
	延人数	44	55	0	55
3	回数	11	1	0	1
	延べ人数	71	5	0	5
4	回数	16	12	1	11
	延べ人数	213	213	9	204

(8) 思春期保健

ア 思春期講座

目 的：性に関する正しい知識を伝え、自己の性行動に責任をもたせることと、生命の尊さを感じ、自分及び他者を大切にする心を育てる。

対 象：市内の中学校に通学する生徒

内 容：各中学校と協働で実施

① 講話

② 教諭・保護者・保健師・思春期講座サポーター等による赤ちゃん人形抱っこ体験

スタッフ：保健師、教諭、保護者、思春期講座サポーター等

場 所：各中学校

実施状況：

(単位：回・校・人)

区分 年度	回 数	実施校数	参加者数				
			生徒	教諭	保護者	サポーター	その他
平成 30	12	12	1,338	79	59	136	16
令和元	8	8	1,184	56	66	95	6
2	3	3	166	22	0	12	8
3	10	10	956	70	0	22	14
4	12	11	1,049	77	9	39	5

※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度は2校、令和2年度は7校、令和3年度は1校中止した。

イ 思春期講座サポーター養成事業

目 的：「思春期講座」に参加して、生徒たちに赤ちゃん(人形)の抱っこ体験を指導し、命の大切さについて伝えていただく方を募集し、地域ぐるみで子育てを支援することを推進する。

実施状況：

(単位：人)

区分 年度	実人数	事前学習会参加者数
平成 30	185	14
令和元	201	36
2	135	22
3	124	18
4	71	22

(9) 母子保健事業体系

令和4年度



5 食育推進事業

食育とは

- 生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきもの
- 様々な体験を通じ、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること

(1) 第3次富士山おむすび計画～富士市食育推進計画～

本計画は、国の「食育基本法」に基づき、「食」を大切にする心の欠如、栄養の偏り、肥満や生活習慣病の増加、「食」の安全上の問題等の食をめぐる現状に対処し、市民が生涯にわたって健全な心身を培い、豊かな人間性を育むことができるよう、食育推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的に、平成29、30年度の2か年で策定したものである。

ア 計画の期間

令和元年度～令和5年度(5か年計画)

イ 計画の内容

本計画は、基本理念を「食で育む健全な心とからだ」と定め、その理念を達成するため、全市民を対象に以下の施策を推進していくこととしている。

<基本方針と基本施策>

<p>食を通して心身の健康を育む</p> <ul style="list-style-type: none"> ○正しい食習慣の定着 ○栄養バランスの良い食生活の推進 ○食を通しての生活習慣病の予防・改善 ○食生活を維持するための歯と口の健康増進 	<p>食を通して豊かな人間性を育む</p> <ul style="list-style-type: none"> ○家族や仲間と楽しく食べる習慣の定着 ○食事作法の習得の推進 ○食文化の伝承 	<p>食への理解を深める</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境への配慮 ○食の安全・安心確保 ○地産地消の推進 ○食育体験活動の推進
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ウ 計画の実施

計画を効果的に推進するため、単年度ごとに実施計画を作成し、より具体的に施策を推進するとともに、全庁的な推進を図るため、保健医療課を中心に庁内組織である食育推進連絡会及び担当者部会を設置し、計画の総合的な推進を図る。

また、実施計画に位置づけられた各事業の達成状況を元に、食育推進会議において毎年進捗状況の検証及び評価を行っている。

(2) 令和4年度食育推進事業

ア 会議

(単位：回)

市民会議	回数	庁内会議	回数
食育推進会議	3	食育推進連絡会	1
食育推進事業実行委員会	3	食育推進連絡会担当者部会	1
		食育推進計画策定委員会	2
		食育推進計画策定ワーキング会議	2

イ 食育推進計画PR事業

(ア) 第14回富士山おむすび計画食育弁当コンテスト

目的：市民の食育への関心を高めるために、栄養バランスや地産地消に配慮した「食育弁当コンテスト」を開催した。

応募点数：4,130点（応募人数：4,130人） 市民投票数：3,687票

入賞： (単位：点・校)

	賞	作品数
総合グランプリ	彩り賞	1
グランプリ	バランスいいで賞	1
	地産地賞	1
	野菜・海藻・きのこ賞	1
	魚・大豆を食べま賞	1
	キャラ弁賞	1
	金賞	6
	銀賞	24
	学校賞	1

(イ) 食育啓発事業

下記イベント等で、富士山おむすび計画や食育の啓発・PR活動を行った。

実施状況：

(単位：人)

事業名	内容	参加人数
食育月間PR展示	食育月間PR展示・食育弁当コンテスト作品展示	500
静岡ガス 食育フェスタ	野菜クイズ・抽選くじ・食育4コマ漫画の展示・食育パンフ配布	600
静岡ガス 夏の防災祭り 展示	食育4コマ漫画展示・食育パンフレット配布	380
エンジョイスポーツデー	血管年齢測定、体組成測、内転筋測定、栄養指導、食生活チェック	489
まちあそび人生ゲーム in 富士 (富士本町)	豆つかみゲーム・食育パンフレット・エコバック配布	145
地産地消フェスタ	豆つかみゲーム 野菜350g量ってみよう	180
まちあそび人生ゲーム in 富士 (吉原商店街)	豆つかみゲーム・食育パンフレット・エコバック配布	160
健康キャンペーン (マックスバリュ富士八幡町店)	野菜350g量ってみよう。	73
なんでも富士山2023	食育クイズ(野菜の花あて)・抽選くじ・食育4コマ漫画の展示・食育啓発冊子配布	1,200
ふじ食プロジェクト(10回)	園児・保護者への食育ぬり絵・食育パンフレット等の配布 食育4コマ漫画展示等	3,780
	合計	7,507

ウ その他食育事業

(ア) 食育講演会

(単位：人)

演 題	参加人数・会場	講 師
「“弁当の日”と子育て」 ～学校と家庭と地域の連携～	95 吉原第二中学校	「子どもが作る弁当の日」提唱者 竹下和男先生

(イ) 小中学生栄養調査

目 的：食習慣質問票を用いて、調査時点の直近 1 か月の食事の内容を調査することにより、個人及び所属集団の栄養・健康状態を明らかにすること。

実施状況：

(単位：人)

学校名	学 年	実施人数	結果説明
鷹岡小学校	6 年生	98	食生活講座（児童 100）
天間小学校	6 年生	26	食生活講座（児童 40）
鷹岡中学校	1 年生	132	食生活講座（生徒 137）
吉原第二中学校	1 年生	157	食生活講座（生徒 169）
吉原高等学校	1 年生	161	

(ウ) 食育啓発講座等の開催

実 績：46 回／年(参加者：1,866 人)

(エ) 高校生の健康づくり支援事業

目 的：高校生のうちから自分の健康は自分で守る力を身につけてもらうことと、生徒を通して保護者にも健康的な食生活を伝え、家族ぐるみでの健康的な食生活の意識向上のために、高校の文化祭等イベントでの普及啓発や食生活講座を実施する。

a 文化祭等イベントでの健康づくり普及啓発

対 象：富士市内高等学校

内 容：食生活診断、体格チェック、情報コーナー、健康測定器を使用した健康チェック
スタッフ：栄養士、食生活推進員

実施状況：1 校 1 回 延べ 62 人

b 食生活講座の開催

対 象：富士市内高等学校

内 容：食事バランスについての講話、調理実習

スタッフ：栄養士、食生活推進員

実施状況：2 校 3 回、延べ 227 人

(オ) 食育推進地区事業

【今泉地区】

(単位：回・人)

事業名	内容	回数	人数
食育アンケート	今泉地区全世帯に食育アンケートを実施	1	4,623
野菜栽培体験サポート	小学生の野菜栽培体験サポート（じゃがいも・玉葱・人参・とうもろこし）	1	406
夏季防災訓練パッククッキング	パッククッキング炊き出し訓練（コーンご飯）、家庭用備蓄に関する講話	1	50
食育展示	今泉小学校児童の作ったお弁当の写真を今泉まちづくりセンターに展示	1	500
合計		4	5,579

【青葉台地区】

(単位：回・人)

事業名	内容	回数	人数
食育アンケート	青葉台地区全世帯に食育アンケートを実施	1	3,136
食育展示	青葉台小 6 年生が作ったお弁当の写真を青葉台まちづくりセンターに展示	1	500
防災訓練パッククッキング	パッククッキング炊き出し訓練（コーンご飯）、家庭用備蓄に関する講話	1	250
パッククッキング（カレー作り）	小学生を対象としたパッククッキング(カレー)の実習（福祉推進会）	1	50
卒業を祝うもちつき会	小学生を対象としたもちつき体験（福祉推進会）	1	122
合計		5	4,058

(カ) 食育推進校事業

【今泉小学校】

(単位：回・人)

事業名	内容	回数	人数
野菜栽培体験(3・4年生、支援級)	じゃがいも・玉葱・人参・とうもろこし・大根・ピーマン・きゅうり等の栽培体験。収穫した野菜を使った調理実習、給食で提供。	16	1,468
作ってみよう！食育弁当♪	夏休みの自由課題として、児童が食育弁当作りに挑戦する。	1	112
食育講演会	食育講演会を開催する。	3	95
食育講話(5年生)	フードマイレージに関する食育講話を行う。	1	84
合計		21	1,759

【青葉台小学校】

(単位：回・人)

事業名	内 容	回数	人数
野菜栽培体験(2年生・支援級)	なす・ピーマン・玉葱・じゃがいもの栽培体験。収穫した野菜を給食で提供。	5	723
秋のスペシャルカレー	学校で育てたさつまいもと富士市産のきのこを使用したカレーを給食に提供。	1	523
お弁当の日	青葉台小 6 年生が作ったお弁当の写真を青葉台まちづくりセンターに展示	1	91
パッククッキング(5年生)	みどりの学校にてパッククッキング(カレー)の実習を行う。	1	75
伝統的な和菓子出前授業(3年生)	伝統的な和菓子に関する講話とねりきり作り体験	3	82
さつまいもスイーツ作り(1年生)	育てたさつまいもを使ったスイーツ作り	3	96
だし出前授業(5・6年生)	だしの講話、だしとり実演、混合だしの試飲	6	166
合計		20	1,756

【吉原第二中学校】

(単位：回・人)

事業名	内 容	回数	人数
野菜栽培体験(2年生)	さつまいもの栽培体験、生産者による出前授業の実施。収穫したさつまいもを含む、100%富士・富士宮産の食材を使用した給食を提供。	5	1,220
伝統的な和菓子出前授業(3年生)	伝統的な和菓子に関する講話とねりきり作り体験	5	171
エコ・クッキング講座(1年生)	エコ・クッキングナビゲーターによる講話・実演・試食	5	169
栄養調査結果説明	栄養調査結果説明と成長期の食生活に関する講話	5	169
合計		20	1,729

(3) 食生活推進員活動支援事業

目的：食生活推進員が行う食生活改善並びに食育に関する普及啓発活動を支援する。

内容：役員会、育成研修の実施。食生活推進員の活動を支援。

対象者：富士市食生活推進員会員 85 人

ブロック別食生活推進員会員数：

(単位：人)

ブロック	地 区	会員数
中部	吉原・伝法・今泉・青葉台・広見	16
北部	神戸・大淵・富士見台・吉永北・鷹岡・丘	13
東部	須津・浮島・元吉原・吉永・原田	17
南部	駅北1・駅北2・富士北・富士南・駅南・田子浦	19
西部	岩松北・岩松・富士川・松野・天間	20
合計		85

ア 研 修

(単位：回・人)

区 分	内 容	回数	食推人数
総会	総会（書面開催）	1	70
研修会	食とSDGs	1	56
	妊娠期・授乳期の栄養	1	47
	お菓出前講座	1	49
	強い骨でいつまでもハツラツと～「骨のしくみ」と「健康づくりのポイント」	1	56
	健康クッキング新献立調理実習「肉まん」	3	67
	パッククッキング調理実習「クリームパスタ」	3	70
	実績集計・1年間のまとめ	1	50
	合計	12	465

イ 活動状況

(単位：回・人)

	活 動 内 容	回数	一般参加数	食推人数
健康クッキング	小学生ピザ作り（試作含む）	36	312	186
地区活動	食育推進校事業 今泉小学校 野菜栽培	2	93	5
	子ども食堂 運営協力	1	10	2
	吉原工業高校 文化祭 普及啓発	1	62	3
	かじま祭り 食生活チェック	1	1,029	6
	地産地消フェスタ 野菜 350g 普及啓発	1	307	4
	食育推進校事業 青葉台小学校 調理実習	1	96	4
	青葉台地区福祉推進会福祉映画会 パッククッキング	1	50	2
	吉原高校 食生活講座 調理実習	1	35	4
	味噌づくり	1	20	1
全体活動	食生活推進員養成講座 講師	1	8	3
	エンジョイスportsデー 食生活チェック	1	108	4
	なんでも富士山 食育コーナー	1	1,200	4
	合計	49	3,330	228

ウ 活動に関する会議

(単位：回・人)

会議	回数	食推延べ人数
富士市食生活推進員役員会	6	67
富士市食育推進事業実行委員会	3	3
合計	9	70